

The Restrospection and Survey of Editing the Fifty-Year History of Kanazawa University

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/721

金沢大学50年史編纂の回顧と検証

～前身校史・大学創設史を中心に～

江森 一郎・谷本 宗生*

The Restrospection and Survey of Editing the Fifty-Year History of Kanazawa University:
Centered on its Antecedent Schools and the History of its Founding

Ichiro EMORI and Muneo TANIMOTO

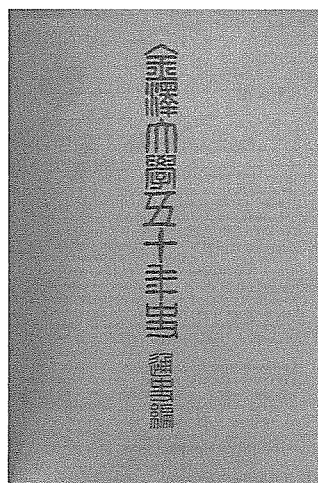
目次

1. はじめに
2. 50年史編纂の計画について
3. 「前身校史」の編纂にあたって
4. 大学50年史における四高史の検証
5. 「大学創設史」の編纂にあたって
6. 新制国立大学創設史の検証
7. おわりに

1. はじめに

金沢大学は、1949（昭和24）年5月新制国立大学として発足し、1999年5月に創立50周年を迎えた。大学創立50周年記念事業の一環として、金沢大学50年史（部局編・通史編）が企画され、1999年6月には『金沢大学50年史 部局編』が、2001年8月には『金沢大学50年史 通史編』が刊行された。（右上写真参照）

筆者（江森）は、金沢大学50年史編纂を着手するにあたって、編纂委員として「50年史編纂への心配と期待」を『金沢大学50年史編纂ニューズ・レター』No. 2（1997年4月22日）に記した。そこで、すべてうまく進行しはしないであろうという予見を含みつつも、以下のような7つの「夢」なるものを掲げた。（1）その創設期に新制大学成立史上ユニークな位置にある金沢大学の50年史は、占領期文書を広く用いた、新制大学成立史に貴重な示唆を与える全国で初



めの大学史となろう。（2）金沢大学の維持発展に尽力された相互に立場の違うOBを含めた教職員のさまざまな体験談が、多くコラムとして登場する大学史になろう。（3）理系学部の発展については適任者が得られれば、時期毎の国家政策との関連を重視した叙述ができよう。

（4）コンピューター専門家の御協力が得られれば、現在開かれているホームページを充実させ、情報や原稿のやりとりなど、学内はもちろん地域へ開かれた形で編纂業務が行えよう。

（5）全学の下承で、若い大学史の専門家（筆者：谷本）を編纂室に迎えることができたので、学術的にも水準が高く、創意もある大学史にできる可能性がある。（6）橋本（哲哉）編纂委員長兼編纂室長の努力でそれなりの予算を得ら

れたようだが、その運用が窮屈なものには困っていた。4月から元理学部事務長酒井(誠一)氏が編纂室に加わる。アルバイト的助っ人の依頼や資料調査、聞き取りの謝礼にかかる資金の現実的運用などができるようにしていただけるだろう。(7)部局史・通史を通した編纂作業が「大学戦国時代」に突入する現時点で総合大学としての金沢大学の研究と教育の変り方を考える一つのよい機会となろう。

当初の予定の『部局編』、『通史編』の2冊を曲がりなりに発行し終えた今日、結果として学内外の一定の評価に堪えうる金沢大学50年史を編纂しえたかどうか、それは現時点で客観的に判断を下すのは難しい。しかし、50年史編纂を自画自賛することなく、編纂従事者自らが回顧することが重要であることは、言うまでもない。当初は予定していたのであるが、50年史編纂の完了を受けてその総括的な意味合いを有する『50年史編纂ニュース・レター』最終号が刊行されなかったことは、その意味で大きな問題となるかもしれない。そこで本稿では、筆者ら(江森・谷本)が主として担当した前身校史・大学創設史を中心に、金沢大学50年史編纂の部分的回顧と検証を行ってみたい。

2. 50年史編纂の計画について

1996(平成8)年5月、岡田晃学長(当時)を委員長にして各部局長などから構成される創立50周年記念事業委員会が組織され、その委員会において50周年記念事業の一環として『金沢大学50年史』の編纂刊行が決定される。同年7月には、橋本哲哉(附属図書館長<当時>、経済学部教授)を委員長とする50年史編纂委員会が組織され、以後同委員会が部局編1巻・通史編1巻で構成される50年史編纂の問題を検討してゆくことになった。

この正式な編纂委員会以前については、実は我々はほとんど知らない。橋本委員長の要請で私(江森)がこの委員会にかかわるようになっ

たのは、96年初夏の段階で夏休みに前後して2回の初期の編纂委員会が開かれた。この段階では委員会の構成のしかたや進行手順や日程の協議が中心であったと記憶する。この頃は名古屋大学の大学史資料室のご協力をえて、種々のアドバイスをいただき、名大の編纂委員会のかなり大部な記録をコピーして贈っていただいたりし、参考にさせていただいた。また、9月23日からの第40回教育史学会(立教大)では、大学史関係の発表を熱心に聴講し、専門研究者の助言を求めた。秋以降は他大学、特に金沢大学と似た規模・構成の国立大学の大学史編纂過程を調べて委員会に報告し、編纂委員のあいだの大学史編纂に対するイメージづくりに心がけた。そして、10月7日に全国大学史資料協議会設立記念総会が広島大学で開かれる事を知り、結果的に事務局から西谷公作、図書館から中野文夫、編纂委員から私の3名がオブザーバーとして出席することになった。何人かの大学史研究者に「大学史は10年ごとに1年間の編纂期間がいる」(たとえば、50年史であれば5年の歳月が必要であること)と聴かされたのはこの際のことと、3年間で編纂を終える原則で出発した我々は編集期間の短かさに暗澹たる気持ちになって帰ってきた記憶が鮮明に残っている。

またこの時、他の国立大学も創立50周年行事の一環として大学史編纂事業があちこちで開始されるかと思われたが、すでに数次の国立大学の定員削減政策が進んでいる状況下で、結果的には取り組む国立大学が意外に少なかった。

通史編の準備には時間がかかる事が分かっていたので、結果的に、各部局が担当執筆する50年史の部局編をまず通史編よりも先行させて編集し、1999(平成11)年5月末の創立50周年記念事業に合わせて刊行するとした。また、『金沢大学50年史』は、以下の基本的な考え方で編纂することを目標においた。すなわち、

(1)『金沢大学50年史』は新制大学創設50年の区切りに刊行されるのであるから、他大学の同類の企画と比較しても見劣りしない歴史書

として、編纂される必要がある。

(2) 金沢大学は前史の伝統を受け継ぎ、この間大学院を中心とした研究教育の高度化、文系学部の改組拡充、総合移転、教養部改組等の大きな課題に取り組み、発展かつ変貌しつつ北陸の基幹総合大学を目指してきた。そうした大学全体の歴史を客観的に通史的に捉え、また多面的に考察して読みごたえのある大学史とする(下巻としての通史編)。あわせて、全学的課題に対する各部局の対応も1巻としてまとめる(上巻として刊行する部局編)。

(3) 大学史ではあるが、地域(この場合、狭く金沢に限定せず、石川県、北陸地域、日本、さらには環日本海・世界も視野に入れる)に開かれた大学として、その自己点検・評価も行うという視点で編纂する。

(4) 前身校である四高・金沢医科大学・高等工業・石川師範などの歴史も重視し、編集する。

(5) 大学史として単に記録にとどめるだけの目的にこだわらず、広く卒業生・市民にも読みやすい具体的な叙述につとめ、ヴィジュアルな構成、人名索引作成にも配慮する。

(6) 編集に当たっては本学関係者に広く協力を仰ぎ、文書資料収集はもちろんのこと、関係者のヒアリングや執筆依頼も行う。(『金沢大学50年史 部局編』の編集後記<橋本哲哉編纂委員長執筆>より)

1996年12月には、大学事務局内に50年史編纂室を開設し、主として50年史編纂に従事する筆者(谷本)をはじめとしたスタッフ(専任室員と臨時職員)を配置することになる。筆者(谷本)は1997年1月に助手として採用され、2000年9月末の任期期間まで50年史編纂を直接担当した。

このうち当初から予定していた専任室員2名には、当時から苦しかった定員事情のなかで講師1名と助手1名を学内措置で任期を限った定員枠を橋本委員長が獲得しており、このうち講師の人選は、実務上の橋渡しとして、また50年

史の一部も執筆できる人物を、事務長クラスの退職者から選ぶこととなり、具体的には事務局に候補者を推薦してもらった。当時の江見準創立50周年記念事業企画委員長、橋本編纂委員長と私(江森)で最終的に面接をして決めた。もう一人の助手については、大学史の若い研究者を探し、その人物に大学史の内容面の中心になってもらう予定だった。そして、この候補者の人選を事実上私(江森)に任された。私は日本教育史研究者ではあるが大学史の分野は、ほとんど知識がなかったので、専門家の寺崎昌男(東大名誉教授)氏などにその推薦を依頼した。他方私自身も独自に若手研究者の論文の検討も始めた。これらの結果谷本氏が候補者となり、採用になった場合、「期限付き採用」であることの同意も本人から得ることができた。そこで、橋本委員長と編纂委員の故林宥一(経済学部教授)および私で本人来沢の上で面接をおこない、その結果採用となった。

他方で、この人選と平行して、次のような交渉を試みた。この「期限付き採用」の期間3年間の身分保証に過ぎず、この間、私は橋本委員長や事務局に5年間の任期にしておこうと努力した。これは、谷本氏の恩師、故佐藤秀夫(日大教授)氏の強い要望でもあった。しかし、定員削減政策が急速に進行するなかで、結果的にそれは不可能だった。谷本氏はこのような条件でも、国立総合大学の大学史編纂の中心になるのは、以後の自分の研究に大きく寄与すると考え、このような悪条件のもとでの赴任であったが、何も注文もつけず了承してくれた。

さて、これら人選と同時並行的に、筆者(江森)を含めた学内の歴史関係の教員も数名実務的な協力を要請され、兼任編纂スタッフとして招集される。古畑徹(文学部)・中野節子(文学部)・故林宥一(経済学部)などである。これらのスタッフは、部局編の構成確認や通史編の執筆及び総括責任を行うなどの役割を果たした。編纂スタッフを交えて、50年史編纂の進捗状況などを報告・検討する「編集会議」が定期

的に編纂室で開かれることとなる。既定の50年史編纂委員会と同様に、橋本編纂委員長兼編纂室長が司会進行を務めたが、いわゆる50年史編纂の実務者レヴェルの作業部会(ワーキング・グループ)であった。大学史編纂の良否を大きく左右するのは、詰るところこの編纂スタッフの人選と編集会議(ワーキング・グループ)の運営に尽きるといえるかもしれない。その点から考えると、部局編及び通史編を約5年という大学史では比較的短期間の内に編纂完了しえた編纂委員長の手腕は一定の評価ができよう。

現在では、50年史編纂室は附属図書館内に位置するが、開設当時は事務局6階にある会議室の一室(現在は人事課が位置する)であった。筆者(谷本)が大学に赴任した当初は、編纂室にはパソコンが数台配置された程度に過ぎなかった。大学史編纂のための主要な参考文献なども十分に用意されていない状況であった。筆者(谷本)の主な仕事始めとなったのは、学内の関係部局への挨拶回りの他は、参考文献の収集と「ニュース・レター」の刊行であったといえよう。50年史編纂を進めるにあたって必要となるであろう参考文献をリスト・アップして、学内所蔵文献はできうる限り関係機関の協力を経て編纂室に配架し、その他のものについては全国大学史資料協議会会員校や野間教育研究所など学外の関係機関に寄贈依頼をして入手することとした。これによって、ようやく他大学の編纂動向などを容易に確認することができるようになった。また、ニュース・レターについては、学内外からの協力を広く要請したいという橋本編纂委員長の強い意向を受けて、岡田学長(当時)の「50年史編纂に当たって」を巻頭言とする第1号を1997年2月に創刊する。以後、ニュース・レターは編纂室が手作りで隔月編集し、第10号(1998年8月)を刊行した。部局編の編集校正が山場を迎える時期までは、がんばって発行した。緊縮経費予算の都合もあって編纂室の全くの手作りであったが、それが逆に新鮮さを与えたのか学内外からは初期に予想した以上

に好評であったといえる。

事務局内に編纂室が位置したこともあって、管轄の庶務課(現在は総務課と改称)をはじめとした事務局職員との交流が円滑に行われ、50年史編纂に対する事務局の実質的な協力が得られたことも非常に大きい。とくに、ニュース・レターの雛形となる創刊号についていえば、パソコン操作や事務文書作成に不慣れであった筆者(谷本)に対して、西谷公作・池端良信らの当時の総務課職員らの熱心な指導もあってようやく刊行できたといえる。

学内の関係機関である資料館や附属図書館との協力連携もまた重要であった。50年史編纂とともに、大学創立50周年記念事業の一環として記念展示を実務的に担当した資料館や附属図書館は、記念展示の準備のために前身校史や大学創設史を50年史編纂と同時期に調査することとなる。中野文夫・梶井重明・在田則子職員らとともに、筆者(江森・谷本)らも前身校史や大学創設史に関する資料調査や聞き取り調査(ヒアリング)をしばしば行い、相互に協力して作業を進めた。この時の記念展示の一端については、大学資料館のホームページ(<http://web.kanazawa-u.ac.jp/~shiryo/50th/index.html>)などを参照されたい。また50年史編纂で調査した前身校関係資料の多くは、現在大学資料館に順次移管されつつある。

1999年6月には、約2年半をかけて1200頁以上からなる大部な部局編が刊行される。学内の主要部局だけでなく、相次いで創設されたそれぞれの自然系、社会系の総合大学院(博士課程)、すなわち自然科学研究科、社会環境科学研究科や現存しない旧教養部や旧法文学部などを構成上取り入れるなど配慮した。各部局の担当責任のもとで執筆を進めたが、原稿の割当て分担や締切り催促などの現実的な調整は橋本編纂委員長をはじめとした50年史編纂スタッフがこれを担当した。部局編の執筆を進めるにあたっては、初めに執筆活動の基礎となるであろう各部局の略年表の作成と50年史編纂の基本的な方針の確

認を行っている。基本的な方針の確認では、編纂室側から各部局に対して、沿革史を単に記すだけでなく、各部局の歴史的な問題点を含めた現状分析及び今後の方向性までを見通した歴史叙述を目標とすると要請した。これは、新制大学創立50周年を迎える時点での大学主要部局による自らの大学の自己点検・評価作業の一環としての意味を持たせようとするものであった。

3. 「前身校史」の編纂にあたって

先に示した編纂の基本的な考え方にあるとおり、前身校史を大学の50年史編纂で重視するとした点はいへん意義深い。『金沢大学50年史通史編』における前身校史については、大学の前身校史すべてを明確に記述する方針を掲げた。これまで各学部レベルでは、旧制医科大学の歴史を継承する医学部の『金沢大学医学部百年史』（1972年）や旧制高等工業学校の歴史を有する工学部の『金沢大学工学部五十年史』（1970年）などが編纂刊行されている。しかしながら、大学全体としてみると開学10周年を記念して編纂された150頁余りの『金沢大学十年史』（1960年）1冊のみしか存在せず、それも前身校の制度的な沿革略をまとめた程度のものであった。

このような傾向は金沢大学に限ってのことではなく、従来編纂された多くの新制国立大学史でも同様であったといえよう。戦前期からの歴史を強調する私立大学の場合とは異なり、国立大学は総じて前身校全体に対する意識（前身校史の継承）が、大学史からみるかぎり非常に低いと思われる。なぜそのような傾向が国立大学でみられたのか。この問題の背景には、戦前期から存在した多様な歴史を有する旧制の高等教育機関群を包括・統合して、新制の国立大学が設立された意味をいかにとらえるかとのかわり大きい。旧制と新制との制度上の違いは単純に考えられない。新制の国立大学は、なぜ、どのようにして旧制の高等教育機関を母体として設立されたのか。きわめて素朴な疑問である

が、新制大学創立50周年を迎えた現在でも十分に解明されていない原初的で新鮮なテーマである。国立大学の存在証明を進めていけば、必ず自身のオリジンを問うことに突きあたるはずである。その際に、大学の前史にあたる前身校史を実証的に検証する姿勢はきわめて重要なことであろう。

大学の母体となった旧制の高等教育機関をどのように名付けて位置付けるか。多くの国立大学史では、制度上新制大学へ包括された学校として「包括校」としている。たとえば、『金沢大学十年史』でも、その第2章で第四高等学校をはじめとして「金沢大学に包括された学校の沿革」を記している。一方、多くの私立大学史では戦後の新制大学の母体となった「前史」あるいは「前身校」と位置付けている。この点については、金沢大学の50年史編纂にあたり編集会議においてさまざまな意見が挙がったが、最終的には「前身校」とするとした。むろん、これについてもなお旧制の高等教育機関を軽視している向きがみられないかという指摘もあろう。しかしそれでは、各々の旧制高等教育機関の歴史を独自に強調しすぎる問題も生じかねない。新制国立大学と前身校との意図的な歴史の断絶は、大きな問題であろう。さらにその逆に、「過度に作り出された歴史の連続」もまた避けなければならない。

50年史通史編における前身校史（第2章）の編纂にあたって、筆者ら（江森・谷本）は前身校別に担当執筆（担当責任）を策定した。各前身校の歴史に通じている大学関係者の内から、次のとおり適切な人物に執筆を依頼し了承を得る。金沢医科大学については佐藤保（医学部、当時の在職部局）に、薬学専門部については故山本讓（元薬学部）に、金沢高等工業学校については故石田眞一郎（工学部）に、金沢高等師範学校については上田外志夫（元附属高等学校副校長）に、石川師範学校・石川青年師範学校については大久保英哲（教育学部）に、そして第四高等学校については筆者（谷本）とした。

また、とくに戦時体制前後の前身各校(第3章1節)を横断的にみて、科学研究動員や学徒勤労動員・学徒出陣などについては古畑徹(文学部)に、旧植民地からの留学生については鶴園裕(経済学部)に実証的な考察を担当させるとした。このように、戦時体制と前身校との関係性を根本的に問う姿勢は、従来の国立大学史では基本的にみられなかった新たな試みである。たとえば、戦時下の前身各校における日本文化講義の開設を一覧化し、1941年4月の金沢医大での石井四郎陸軍軍医による「大陸ニ於ケル防疫ニ就テ」(292~294頁)では、他の文化講義とは異なり旧植民地留学生らの聴講を許さなかったことが初めて明らかとなった。

金沢医科大学(第2章1節)については、『金沢大学医学部百年史』(1972年)『金沢大学医学部百年史以後三十年の歩み』(1993年)『金沢大学五十年史 部局編』(1999年)などの主要な文献を参考にしながらも、附属図書館所蔵の学校一覧や同窓会報をはじめ医学部所蔵の教授会記録などの第一次資料を大いに用いた。金沢医科大学附属薬学専門部(第2章2節)では、『加賀藩の秘薬』(1967年)『金沢大学薬学部百年史』(1967年)『金沢大学五十年史 部局編』(1999年)などの文献をもとに、学校一覧や薬学会誌などを用いた。金沢工業専門学校(第2章3節)では、『金沢大学工学部五十年史』(1970年)『金沢大学五十年史 部局編』(1999年)などの文献をもとに、学校一覧や工業会誌などを用いた。石川師範学校・石川青年師範学校・金沢高等師範学校(第2章4節)では、『金沢市教育史稿』(1919年)『石川県師範教育史』(1953年)『金沢大学五十年史 部局編』(1999年)などの文献をもとに、学校一覧や同窓会誌などを用いた。いずれの前身各校史においても、部局編と通史編との重複をできる限り避けるように注意をし、通史編において新たな史実を明らかにするように試みた。

四高史の執筆については、筆者ら(江森・谷本)の総括責任のもとで、特に冒頭に旧制高等

学校制度全体の概略を置き、旧制高校への進学が夢であった時代を体験し、受験直前に廃校の経験をもち、旧制高校史に詳しい田仲一成(元文学部教授、東大名誉教授、現東洋文庫図書部長、学士院恩賜賞受賞者)に特に依頼し、快く引きうけていただいた。前史にあたる県専門学校は梶井重明(図書館)に、第四高等学校の設立は筆者(谷本)に、四高の伝統形成は筆者(江森)に、戦間期の四高思想運動は奥田晴樹(教育学部)に、四高の教育は久富木成大(文学部)に、四高教官の業績は上田望(文学部)に、四高のスポーツ活動は大久保英哲(教育学部)にそれぞれ依頼した。

また、目次の表面には現れていないが、各時期の教官の教育的影響力や業績にかなり詳しく記したことは、後世になればなるほど輝きを増す部分かもしれない。

加えて、四高史の編纂には実際の四高関係者らによる回想(書き下ろし)も紙面を豊かにすると判断し、特に四高と金沢大学の双方で教官を務めた木戸陸彦・竹村松男両名誉教授に、聞き取り調査を行った(ニューズ・レター No. 2 参照)上で通史編でのコラム執筆を依頼した。木戸先生には「昭和16~17年頃の四高」を、竹村先生には「四高の閉校と金沢大学の発足」をお願いする。また、当時四高生であった方々にも四高の回想コラムを四高同窓会事務局の喜田惣一郎(1949年卒、石川近代文学館)を介して執筆依頼を行った。故戸松信康(1940年卒)には「寒潮事件」を、市川定三(1942年卒)には「南下軍の歌と北の都に秋たけて」を、森平嘉彦(1942年卒)には「琵琶湖遭難事件と四高桜」を、山本勇麓(1942年卒)には「戦時中の四高生」を、上坂慎吾(1950年卒)には「最後の四高春秋記」をお願いする。この関係者らによるコラム執筆の試みは、思いのほか好評であったと評価できよう。

なお、四高史を扱った第1章のみは、参照文献を全節一括して末尾に列記した。各節の執筆者がかなり重複した文献を参照するので、煩を

避ける試みである。

しばしば、四高O.B.からの資料寄贈や情報提供などが積極的に得られたことも、四高史の編纂を進める上で決して忘れてはならないことである。なかでも、伊藤圭典（1950年卒）と故深井寛（1950年卒）の尽力は大きいといえよう。松本にある旧制高等学校記念館で開催された四高の創立110周年記念の特別展示を企画した伊藤からは、貴重な四高関係資料の情報提供を受けた（ニュース・レター No. 5 参照）。『戦後四高学生史』（2001年）の執筆を目指した深井からは、戦間期の四高思想運動に関する資料の寄贈を受けた。このような四高O.B.らの協力に対して、大学としては基本的に50年史における四高史の編纂で応えるとしたが、50年史通史編の刊行以前に『第四高等学校関係資料リスト』（1999年）を作成し、四高同窓会を介して四高O.B.らにそれを提供することができた。『第四高等学校関係資料リスト』の編集は、筆者（谷本）の編集責任のもとで竹松幸香・長野栄俊・松岡信一郎などの文学部の日本史学大学院生らの協力を得て、1997年12月から学内外の四高関係資料の所在を実際に確認しながらリストの作成編集を進めた。石川近代文学館・石川県立歴史博物館・石川県立図書館・金沢市立図書館・金沢大学附属図書館・金沢大学文法経済学部事務部などに点在していた四高関係資料の所在を包括的に確認してその情報を広く一般に提供できたことは、大学50年史編纂だけでなく今後の旧制高校研究の進展においても大きく寄与できたのではないだろうか。

なお、1997年1月27日には寺崎昌男氏を招き『東京大学100年史』の編纂経験を中心に編纂委員を中心にした学習会を開き、1998年6月には、広島大学大学教育研究センター（当時）の羽田貴史氏を招いて新制大学の成立史について同様の学習会を開いた。さらに、1999年9月20日には、全国大学史資料協議会の総会を金沢大学で開いたことも記録に留めておきたい。

4. 大学50年史における四高史の検証

先にもその傾向について指摘したが、従来大学史の編纂を通じてみる旧制高校と新制国立大学との関係性は極めて希薄であったといえる。この点を十分に認識した上で、金沢大学50年史（通史編）の編纂にあたっては主要な前身校の一つである四高の歴史については、ある程度の執筆分量（通史編第1章13～160頁）を設けることが初期の編集会議で了承された。筆者ら（江森・谷本）は、『第四高等学校時習寮史』（1948年）『四高八十年』（1967年）『北の都に秋たけて』（1972年）『写真集旧制四高青春譜』（1986年）といった主要文献の内容を十分に踏まえた上で、『第四高等学校一覽』『北辰会雑誌』『同窓会報』といった基礎資料から、四高史（第1章）を旧制高等学校制度、第四高等学校前史、第四高等学校の発足と伝統の形成、大正・昭和初期の第四高等学校、昭和戦前期の第四高等学校、戦後の第四高等学校の6節から構成することとした。

第1節は第四高等学校を含めた旧制高等学校制度全体について、田仲が執筆し、筆者（谷本）が第1次資料に基づき最小限の加筆修正を行った。いきなり限定的な四高史の記述をはじめても、その歴史的な位置付けが明確ではないであろうという筆者ら（江森・谷本）の意図から、第1節を設定し、その草稿は旧制から新制の教育制度移行期を自身の体験を踏まえ概説できる者（田仲）に依頼するという意味もあった。旧制高等学校制度（第1節）を、高等中学校の時代（1886～93年）、高等学校の時代・初期（1894～1900年）、高等学校の時代・専門学部の分離（1901～18年）、高等学校拡大の時代（1919～26年）、高等学校の成熟・安定期（1927～40年）、高等学校の末期と終焉（1941～50年）といった6項目から構成した。第1期にあたる高等中学校の時代（1886～93年）では、「(帝国)大学への予備教育と専門教育という二重の性格を併せもって、高等中学校は生まれたといえよう」

(通史編、16頁)と考察している。また旧制高等学校制度全体については、次のように評価を行った。「日本的な農耕社会・定着文化のもつ曖昧な温情主義をとらず、一定の枠内である程度自由や自治を尊重するが、いったんこの枠を外れると躊躇なく切り捨てるといふ、西洋の遊牧社会・移動文化のもつ自己責任原則が日本の高等学校教育において、貫徹されていたといえる。この意味で、高等学校は生徒に対して、日本の指導者として将来欧米人と伍していくに必要な近代個人主義社会のモラルを自らの体験として吹き込んでいったのである」(25頁)と位置付けながらも、「あまりに定員が少なく狭き門であったこと、女性を戦前期まで入学させなかった点など」(27頁)を制度上の問題点・限界と真摯にとらえている。加えて、「欧米諸国と比較して諸資源の乏しい新興国家日本にとって、このような少数精鋭主義をとったことは、指導者養成の効率という点からみてやむを得ない措置であったと思われる」(27頁)と歴史的に止むをなかった有効な学校制度であったと総括している。

幕末・維新时期における石川県の高専教育状況(第1章2節1)では、「啓明学校や石川県専門学校が沿革において藩校以来の継続を挙げているのも、県と学校と生徒の共通した藩校からの伝統継承意識に基づいているのであろう」(44頁)と考察している。第四高等中学校の設置(第1章2節2)では、地元の猛烈な誘致運動の実態を北條時敬の日記などから初めて明らかにした。「高等学校の誘致はまさに各地域の「面目」をかけた競合であった」(50頁)と考察評価している。第四高等中学校の教育体制(第1章2節3)、制度的な変遷と学校事件(第1章2節4)、教官の組織・略歴・業績(第1章2節5)では、発足当初の第四高等中学校が「反薩摩すなわち藩閥的な国権主義に対する不平不満が、愛郷心に支えられ、それと結び付いて強烈に渦巻いていた」(63頁)状況から、校長の管理体制の強化によって「武断主義への傾斜」(62

頁)がはかられた様相を明示した。

第四高等学校の発足(第1章3節1)、伝統の形成(第1章3節2)では、四高の教育に大きな影響を与えたとされる北條や溝淵進馬校長などの活動を取り上げている。とくに溝淵については、高知県にある自由民権博物館に所蔵されている溝淵進馬日記を新たに発掘し考察に用いた。1894(明治27)年の高等学校令公布以降、時習寮生や三々塾などに代表される公認下宿(塾)生らが超然籠城や南下軍遠征、寒潮ボイコット運動などを行って自治意識を次第に形成してゆく過程を詳述した。また、リベラリズムと同時にナショナリスティックな軍事的行事も同居していたことを明らかにした。

「本来的に生徒の自主的な任意団体でありながら同時に学校側の管理組織下に置かれて出発した」(94頁)柔・剣道部に代表される第四高等学校の運動部(第1章3節3)は、生徒の心身鍛練に加え、校風の発揚・風紀の刷新などの機能も果たした。南下軍遠征などの対外試合やインターハイに際しては、数多くの壮行歌や応援歌もつくられ、その勝敗や成績に学校の名譽を重ねて一喜一憂したといえる。また金沢の地元市民も、四高運動部の活躍には多大の関心をもってこれを支援した。そのような影響は近隣の中学校運動部へも波及し、県外の対外遠征に「北進隊」を名付けるところまで生まれる。

第四高等学校の教育体制の整備(第1章3節4)、教官の組織・略歴・業績(第1章3節5)では、1901(明治34)年に医学部が分離独立して金沢医学専門学校となり、四高が大学予科に一本化される様相を示している。とくに外国語のカリキュラム上でみると、高等中学校本科時代と比べて高等学校大学予科ではラテン語の授業が大幅に削減され、「高等学校教育の古典教養主義から現代実用主義への変遷ないしは転換」(109頁)とみる。大正・昭和初期の第四高等学校教育体制の整備(第1章4節1)、教官の組織・略歴・業績(第1章4節3)では、1918(大正7)年の高等学校令による四高の学則や

カリキュラム改正を取り上げている。とくにカリキュラム上では、文・理科共通して第1外国語（英語）・第2外国語（ドイツ語）の履修が求められ、文科には数学・自然科学が設置され、理科には法政及び経済が設置される。このような改正は、高等学校令第1条にある「高等普通教育ヲ完成ス」という理念に基くものと考察している。

1920年代以降勃興した第四高等学校の社会運動（第1章4節2）では、「社会思想」や「社会現象」を研究する社会思想研究会・社会問題研究会が四高内で結成され、1925年以降「理論と実践の統一」を目指し学校外の社会運動にも参画する社会科学研究会（社研）へと再編されていく。社研のメンバーを中心として、四高の校友会組織である北辰会を生徒自身による自治会組織へと改革させるべく、校友会雑誌である『北辰会雑誌』に中野重治などの論考を掲載する。四高社研のメンバーは、全盛期の1928年には800名の全校生徒の内3分の1を占めるまでに拡大した。それに対して、学校当局も文部省の左傾化対策もあり『北辰会雑誌』の統制を強化して社研メンバーの論考を排除する。言論の場を失った四高社研は、1929年には雑誌『広場』を創刊するが、文部省・学校当局側の規制を受けて1930年頃には組織が解体される。

戦時下をめぐる昭和戦前期の第四高等学校（第1章5節1）では、1925年の陸軍現役将校学校配属令により学校教練制度が徹底強化され、1938年には集団勤労作業も開始される。1938年9月以降の集団勤労作業では、卯辰山循環道路東橋から御所町に通じる北辰道路や牧村に通じる県道と三王道路を貫通する第二北辰道路を完成させた。1940年11月には、校友会組織であった北辰会を北辰報国団へ改編して、団長には校長が就任して全校一致団結して報国精神に遵じるものとした。従来まで旧制高校生らのある種の特権とされた「自治」に対しても、時代に逆行するものとして次第に容認できないものとなる。超然主義の牙城とされた時習寮でも、ゴミ

箱の設置や万年床の撤去などが徹底され、門限も平日午後10時から午後7時に変更された。四高生の華とされた街頭ストームの実施も見送られるようになった。

昭和戦前期の教育体制の変化（第1章5節2）、教官の組織・略歴・業績（第1章5節3）では、修業年限が1942年度から6カ月繰り上げられ2.5年に、1943年1月にはさらに短縮され2年間となった。1943年3月の高等学校令等改正によって、「皇国ノ道ニ則リテ男子ニ精深ナル程度ニ於テ高等普通教育ヲ施シ国家有用ノ人物ヲ錬成シ大学教育の基礎ヲラシム」、皇国精神に遵じた形のいわゆる「24時間教育」が実施される。その結果、全体的な修業時間が削減されたにもかかわらず、古典や歴史とともに教練（200時間）と体錬（130時間）は特に時間が割かれ重要視された。

戦後の第四高等学校（第1章6節）では、敗戦を機に様々な四高生らの動揺が示されている。戦後の新学制下では、旧制高等学校の存続は不可能となり、新制国立大学である金沢大学の母体として第四高等学校は包括・統合される。四高最後の卒業生の中には、「金沢大学は全然別個のもので異質のものだと考えていた」（宮本憲一、154頁）という認識が非常に強かったようである。それに対して、校長伊藤武雄は、「われわれはみんな過去に恋々たることをやめて、新しい歴史の光栄ある登場人物とならなければならない」（155頁）と述べている。四高の廃止という戦後改革の意味を、その時の各生徒に十分に納得させるだけのゆとりはなかった。「四高をはじめとした多くの高等教育を担った郷土の前身各校の礎の上に金沢大学が成り立ったものであることを、今後もけっして忘れてはならない」（155頁）と、第1章の最後に記している。

5. 「大学創設史」の編纂にあたって

前身校史と同様に、新制国立大学の創設史を金沢大学の事例をケース・スタディとして実証

的に明らかにすることは、金沢大学50年史編纂の特色であり同時に近現代日本の大学史研究の主要課題をも意味する。

まず、金沢の占領下について地元雑誌『アクタス』などに著述を発表していた郷土史家の大戸宏(元北國新聞社記者)に聞き取り調査を行い、金沢の占領軍に関する貴重な情報提供を受けた。大戸からの指摘によって、金沢に駐留し県内占領地域の動向を包括的に管轄した石川軍政隊と諜報部機関であったCICとは、基本的に機構上役割が異なるものであることを理解することができた。

一方で、戦後教育改革期に関する第1次資料の収集として、筆者ら(江森・谷本)は国立国会図書館憲政資料室や国立教育政策研究所教育図書館などへ継続的に調査に赴き、占領軍関係資料をマイクロフィッシュやマイクロフィルムの形で校費削減の状況下で効率的に入手することにつとめた。占領軍関係資料に通じている名古屋大学史資料室員の山口拓史や名古屋在住の大林重夫(前金沢大学附属図書館事務部長)や学習院大学五十年史編纂室員(当時)の桑尾光太郎や日本大学文理学部教員の小野雅章などからの協力を得て、CI&E(Civil Information and Education Section)文書やCAS(Civil Affairs Section)文書やJ.C.トレイナー文書などの検索を進め、金沢大学創設にかかわる資料を抽出した。とくに、戦後教育資料収集委員会編『戦後教育資料総合目録』(1965年)や国立教育研究所『戦後教育改革資料6 海外学術研究報告書 占領期日本教育に関する在米史料の調査研究』(1988年)や、立命館大学総合情報センターのデータ・ベースなどを有効的に活用し、関係資料の収集につとめた。

新制国立大学史の編纂においては、近年になりようやく占領軍関係資料が用いられ始めたが、金沢大学50年史では特に地方軍政隊資料(CAS文書)の月例報告書(Monthly Military Government Activities Report)を基幹資料として用いた。管見の限りでは、CAS文書を本格的に用いた

大学史は金沢大学のほかにはいまだみられない。地方軍政隊は、担当管轄府県内の司法行政・公衆衛生福祉・経済・市民情報・教育といった活動全般を監視する責任を負い、必要に応じて適切な助言・指導を与える任務を果たした。戦後改革期の動向を考察する上でCAS文書は大変貴重な資料であり、今後ますます教育史・大学史研究などで活用されるものと思われる。

また、戦後の地元地域や中央当局を交えた日本側の資料についても、従来の大学史では十分に活用されなかったといえよう。幸いにして、金沢の場合は大学創立10周年の折に編纂された『金沢大学十年史』(1960年)の基本資料としても利用された「金沢大学創設資料」が現在も残されており、戦後直後の北陸総合大学構想から新制国立大学設立への動きを詳細に把握することができる。この創設資料は大学50年史編纂でも活用され、その後も図書館・資料館・50年史編纂室で複製版が保管され、学内外の研究者等の照会に基本的に対応することができる。

戦後改革期における金沢大学創設史にかかわる執筆は、次のとおりである。前身各校の戦後処理(第3章1節5)は古畑徹が、北陸総合大学設立に向けての県・市議会の動向(第3章2節1、2)は筆者たち(江森、谷本)が、石川師範学校・金沢工業専門学校の単科大学設立構想(第3章2節3)は大久保英哲・筆者(谷本)が、石川軍政隊と金沢城址の利用(第3章2節4)は田邊俊治(教育学部)が、占領軍及び日本側の戦後教育改革期の動向(第4章1節)は小島邦子(金沢学院大学経営情報学部)・筆者(谷本)が、金沢大学の創設(第4章2節)については橋本哲哉・筆者(谷本)が担当した。教育行政を専攻とする田邊や戦後改革期の教育史研究を行っている学外の小島などには、筆者(江森)が執筆者として特にお願した。特に小島の場合は学外者ではあるが、小島「アメリカの日本占領期における中等教育改革を日本人はどう受けとめ、対応したか～特に石川県において～」『金沢女子大学紀要』第7集(1993年)

などの論考を執筆発表している金沢市内在住の研究者であり、『東京大学百年史』全10巻を中心となってまとめられた大学史研究者の寺崎昌男も主張されているとおり、これからの大学史は自校出身・在職の有無にとられない形で学内外から優秀で適切な人材を結集して編纂されるべきものと考えたからである（寺崎「沿革史と大学史料」『プロムナード東京大学史』1992年）。

6. 新制国立大学創設史の検証

『戦後大学改革』（1999年）の著者である大学史研究者の羽田貴史は、「大学には、それぞれ、個性があり、大学をつくる努力があ」（羽田「戦後大学史記述のポイントについて」『広島大学史紀要』第2号、2000年3月、35頁）と指摘し、「戦後大学史把握は完結しない。欠けているのは、個別大学と地域社会のドラマである。…新制大学は、政策によって創出されただけでなく、みずから主体的に創出したのである。それは、多様な起源をもつ旧制高等教育機関の統合・昇格でもあった。…多様な前身をもつ機関による統合の実質化過程でもあり、新制大学の創出過程にどのような力学が働き、全体としての新制大学が形成されていったのか」（『戦後大学改革』、210頁）を明らかにすることが重要な課題であるとした。筆者らも、この指摘に対して全く同感である。従来編纂された多くの新制国立大学史では、自らの大学の歴史的な特色を明示することなく、中央政策にのみ遵ずる横並び的に平板な記述に終始していたと思われる。例えば、主要な参考文献の一つである海後宗臣・寺崎昌男『戦後日本の教育改革9大学教育』（1969年）で指摘されている、戦後の官立大学の地方移譲問題をスクープした東京新聞の報道日時（同上書、92頁）を、原典資料にあたることなく参考文献からそのまま再引用したためか、単純な日時の誤植をいくつもの大学史が連鎖しておかしてしまっていることから

も端的にうかがえよう。『金沢大学50年史 通史編』と同様、近年刊行された愛媛大学50年史編集専門委員会『愛媛大学五十年史』（1999年）や神戸大学百年史編集委員会『神戸大学百年史』（2002年）などは、自らの存在基盤となった戦後の新制国立大学の成立をできうる限り日・米両国側の資料を用いて実証的に明らかにしようとした意欲的な大学史である。今後は、このようなケース・スタディとしての特色を明示する大学史が数多く編纂されることが望まれよう。

金沢大学の創設史について、その執筆内容を振り返ると次のとおりである。戦後の前身各校（第3章1節5）では軍国主義教育の払拭がはかられたが、教職員の適格審査については「ほとんど誰も戦争中の責任をとることなく戦後の前身各校がスタートしたということであって、少なくとも前身各校における教員適格審査は戦争責任追及という面では不十分なものに終わった」（340頁）とする。戦後の北陸総合大学設立計画（第3章2節2）では、戦前期以来の総合大学設立運動（第3章2節1）を受けて、敗戦直後から地元地域社会が積極的に大学の設立誘致を求める働きかけが石川軍政隊月例報告書などの資料に記されている。おそらくは、全国的にみても戦後日本の大学設立運動の先駆けといえるであろう。前身各校の単科大学の設立構想（第3章2節3）については、石川師範学校が教育（学芸）大学設立を、金沢工業専門学校が工業大学設立を、それぞれ自らの新学制下における存続を模索して計画したが、一県一総合大学設立という中央政策の意向を受けて結果的には水泡に帰した。金沢城址の利用（第3章2節4）については、北陸の地で中世以来宗教活動を行ってきた真宗教団が主張する「北国大学」設立構想や石川県土木部が進めるレクリエーション施設設立構想など、戦後直後からさまざまな計画が金沢城址の利用をめぐる検討されてきた。最終的には、石川軍政隊の指示によって金沢城址は「北陸総合大学」の設立用地に決定

される。実現されなかった北国大学の設立計画も、真宗教団からの資金援助という保証をもつものであり、「決して浅い着想からの机上の構想段階にとどまるものではなく、むしろ実現の潜在的可能性をもった構想」(361頁)と位置づけられよう。大学の組織構成は、宗教学部(真宗学・密教学・天台学・基督教神学・禅宗学の5学科)と農学部(農林・水産の2学科)からなる計画であった。真宗教団による宗教教育を強調するものであったことが、「独自色を帯びた大学構想」(同上頁)と評価される一方で、それが逆に戦後改革期の教育政策上退けられる結果となったと思われる。この計画の消滅が意味するところは、単に北国大学構想の断念という限りにとどまらず、有力視される北陸総合大学構想に対しても少なからず影響を与えたものと想像される。本来重視されるべきはずの地元地域社会の伝統や地域性といった視点が、新制国立大学としては抑制されてゆくことになるからである。戦後改革期の高等教育政策の動向(第4章1節)では、1946年3月末に提出された米国教育使節団報告書に、戦後日本の高等教育体制について具体的にその年限や編成などについて明示されなかったことが特徴的であるとしている。その背景には、教育を担当するCI&E内部での基本的な対立があったことが大きいと、課長補佐を務めたJ.C.トレイナーの回顧録から指摘する。しかし、「一方的にGHQ側の意向がこの時期の教育政策・制度を決定したわけだな」(377頁)く、文部省・教育刷新委員会・大学基準協会などの意向も含め、それをめぐる地元地域社会の動きを実証的に検証し、「トータルに新制大学設置の動きを捉えなければならない」(同上頁)とする。金沢大学の創設(第4章2節)では、戦後当初は隣県の福井・富山両県を従え「三百年來雄藩の城下として、裏日本屈指の大都市として、高き文化の伝統と独自の産業とを有」(386頁)する北陸総合大学の設置理念を主張していた。1948年7月に入ると、中央政策上の意向も明確化され一県一国立大学

としての「金沢大学」へ名称変更される。文部省へ提出された大学設置要項では、法文・医・薬・工・理・教育の6学部の他に、農・美術の両学部を後日設置したいとした。附属の研究機関として、医学部に温泉研究所を、薬学部製薬研究所を、工学部に漆器研究所・窯業研究所などをそれぞれ設置したいと要望したが、今日に至ってもいまだ大学の課題となっている。新制国立大学の設置審査を行った大学設置委員会からは、特に金沢大学について「法文学部の経済学科をのぞくこと。」(389頁)や「社会科学関係の図書を増強すること。」(同頁)、「教育学部の教員組織を一般的に強化すること。」(同頁)などいくつかの履行条件が附せられた。第四高等学校を母体とした法文学部では、社会科学系の教官スタッフを充足させるために四高OBであった東北大学教授(のち学長)中川善之助などの尽力を要請するなどの努力をした。全学部的にみても、発足時のスタッフ不足は「やむを得ない」(391頁)状況であったが、それを何とか補うため「若手の講師陣」(同頁)を配置し、次第に「博士号取得者」(同頁)を基本条件としながら「学部はおおむね体制を整えている」(同頁)ったといえよう。

7. おわりに

3年間で完成させるという予定を大幅に遅れて通史編は、2002年10月中旬に完成した。これは一部セクションでかなり原稿が大幅に遅れたからである。通史編完成後の事務関係の配布手続きに多少の行き違いもあったらしい。一部の編纂委員から「自分のところに届いていないのに、一部の人にはすでに届いているという報告を聴いているがどうなっているのか」との私(江森)への問い合わせもあったりした。しかし、日ごろは何の面識も無い他分野の多人数の関係者が短期間で大仕事をやらなければならないという大学史編纂特有の困難性からすれば、この程度の齟齬はどこの大学の編纂過程でも生じて

いることであろう。

ともあれ、2002年11月28日には、市内のシティモンドホテルで林学長以下が出席した通史編纂刊行記念パーティが開かれた。

これに先立って久しぶりに開かれた第38回編集委員会では、平成15年度以降の編纂室体制の問題がはかられた。その結果、2003年度からは志田室員一人のみが編纂室に残留し、残務処理にあたることが確認された。我々のうちの一人（谷本）が金沢大学助手のポストから去った以後の二人で企画した膨大な原稿の校正は、形の上で江森がすべて担当したが、一部をのぞいて、ミスの発見あまりできなかった。戦力低下による内容の質の低下がどの程度であったか、ひそかに恐れを感じる。

附記

橋本哲哉編纂委員長をはじめとした編纂委員や谷本が去った後の編纂室員、酒井誠一・志田真弓・松岡信一郎（特に詳細な年表作成に従事）室員、編集を担当した橋本確文堂、図書館、資料館や事務局の関係者など多くの者のその後の尽力があって、金沢大学50年史は刊行された。金沢大学50年史の編纂は実現されたが、膨大に収集・蓄積された関係資料の整理・保存方法などについては、いまだ今後の課題として残されている部分が多い。関係資料の目録化や資料の公開・展示などの作業は、資料館や図書館を中心に少しずつ進めている。